
2023年度決算 公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

【 問合せ先 】 IR・SR部 TEL: 03-3210-2121 MAIL: ml.irsr@mitsubishicorp.com



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月2日

上場会社名 三菱商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 椋木 正規 (TEL) 03-3210-2121
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算説明会資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,567,601	△9.3	1,362,594	△18.9	1,024,858	△19.4	964,034	△18.4	1,800,849	1.2
2023年3月期	21,571,973	24.9	1,680,631	30.0	1,271,499	26.6	1,180,694	25.9	1,778,888	13.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2024年3月期	230.10	222.37	11.3	6.0
2023年3月期	269.76	268.56	15.8	7.6

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 444,385百万円 2023年3月期 500,180百万円

(注)1. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算出しています。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,459,572	10,094,829	9,043,867	38.6	2,206.97
2023年3月期	22,147,501	9,119,036	8,065,640	36.4	1,881.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,347,380	△205,761	△1,086,233	1,251,550
2023年3月期	1,930,138	△177,466	△1,766,638	1,556,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.67	—	34.33	60.00	259,339	22.2	3.5
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	289,692	30.4	3.4
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		42.2	

(注)1. 2025年3月期の配当予想については、決算説明会資料もあわせてご覧ください。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算出しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	950,000	△1.5	236.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名） 除外 4社（社名）

MCOP INVESTMENT PTE. LTD.
 MV2 VIETNAM REAL ESTATE TRADING JOINT STOCK COMPANY
 MV HOLDING ONE MEMBER LIABILITY LIMITED COMPANY
 SV REAL ESTATE INVESTMENT DEVELOPMENT BUSINESS JOINT STOCK COMPANY

(注) 当年度において、ディーアールアイ・オーシャンパーク株式会社の株式を第三者に売却したことに伴い、同社傘下子会社である上記4社を連結除外しています。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,179,018,153株	2023年3月期	4,374,907,053株
② 期末自己株式数	2024年3月期	81,159,032株	2023年3月期	88,529,424株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,189,638,462株	2023年3月期	4,376,782,976株

(注)1. 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料22頁「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記 (3) 1株当たり情報」をご覧ください。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

経営成績等の概況	2
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 業績概況	2
(2) セグメント別の状況	3
(3) 資産及び負債・資本の状況	4
(4) キャッシュ・フローの状況	5
2. 翌連結会計年度の見通し	6
3. 事業等のリスク	6
(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク	6
(2) 市場リスク	6
(3) 信用リスク	8
(4) カントリーリスク	8
(5) 事業投資リスク	8
(6) コンプライアンスに関するリスク	10
(7) 危機事象発生による人命への被害・事業中断等のリスク	11
(8) 気候変動に関するリスク	11
会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
連結財務諸表及び主な注記	13
1. 連結財務諸表	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結包括利益計算書	16
(4) 連結持分変動計算書	17
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
2. 連結財務諸表に関する注記	20
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	20
(2) セグメント情報	21
(3) 1株当たり情報	22
(4) 重要な後発事象	23
3. 継続企業の前提に関する注記	24

(決算説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2024年5月2日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容（和英）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

経営成績等の概況

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(以下「当期純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

(単位：億円)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	主な増減要因
収益	215,720	195,676	△20,044	市況下落
売上総利益	25,600	23,597	△2,003	豪州原料炭事業の市況下落
販売費及び一般管理費	△16,075	△16,923	△848	円安に伴う為替換算の影響及び人件費増加
有価証券損益	1,970	2,330	+360	海外発電事業における売却益及び評価益
固定資産除・売却損益	△3	372	+375	投資不動産及び有形固定資産の売却益
固定資産減損損失	△316	△296	+21	海外食品事業における固定資産の減損
その他の損益－純額	△254	△1,041	△788	鮭鱒養殖事業関連損失
金融収益	2,036	3,054	+1,017	受取配当金の増加及び米ドル金利上昇による金利収入増加
金融費用	△1,154	△1,911	△758	米ドル金利上昇
持分法による投資損益	5,002	4,444	△558	天然ガス及び原油価格の下落
税引前利益	16,806	13,626	△3,180	—
法人所得税	△4,091	△3,377	+714	—
当期純利益	12,715	10,249	△2,466	—
当期純利益 (当社の所有者に帰属)	11,807	9,640	△2,167	—

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

(2) セグメント別の状況

事業セグメント別の当期純利益は下表のとおりです。

(単位：億円)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	主な増減要因
天然ガス	1,706	2,195	+489	LNG関連事業における持分利益の減少の一方、LNG販売事業における前年度に計上した取引損失の反動や取引利益の増加に加え、LNG関連事業における受取配当金の増加
総合素材	620	644	+24	—
化学ソリューション	295	95	△200	化学品製造事業における減損損失や前年度に計上した繰延税金負債の取崩しの反動
金属資源	4,393	2,955	△1,438	豪州原料炭事業における市況下落による影響
産業インフラ	319	427	+108	海外事業投資先の持分売却益や一般商船事業における持分利益の増加
自動車・モビリティ	1,316	1,414	+98	アセアン自動車事業における持分利益の減少の一方、前年度に計上した中国事業投資先の販売不調に伴う損失の反動や海外事業売却関連損益の計上
食品産業	634	149	△485	関連会社株式の売却益の一方、鮭鱒養殖事業における持分利益の減少や海外食品事業における減損損失
コンシューマー産業	189	493	+304	CVS事業における持分利益の増加や過年度に計上したローソン宛て投資に関する無形資産の減損の戻入益
電力ソリューション	619	920	+301	海外発電事業における資産売却益の増加
複合都市開発	1,233	415	△818	前年度に計上した不動産運用会社の売却益の反動

(3) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減	主な増減要因
総資産	221,475	234,596	+13,121	—
流動資産	91,093	116,765	+25,672	ローソン保有非流動資産の振替による売却目的保有資産の増加
非流動資産	130,382	117,831	△12,551	円安の影響による持分法で会計処理される投資の増加を、ローソン保有資産を売却目的保有へ振り替えたことによる減少が上回ったもの
負債	130,285	133,647	+3,362	—
流動負債	66,947	81,321	+14,374	ローソン保有非流動負債の売却目的保有への振替及びコマース・ペーパーの新規発行による増加
非流動負債	63,338	52,327	△11,011	ローソン保有負債を売却目的保有へ振り替えたことによる減少
資本	91,190	100,948	+9,758	—
当社の所有者に 帰属する持分	80,656	90,439	+9,783	当期純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加及び円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加
非支配持分	10,534	10,510	△24	—
ネット有利子負債 (リース負債除く)	32,376	37,823	+5,447	—

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,054億円減少し、1兆2,516億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	当連結会計年度の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	19,301	13,474	△5,827	(当連結会計年度の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入 や配当収入により増加 (主な増減要因) 営業収入の減少や運転資金等の負担増 加
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,775	△2,058	△283	(当連結会計年度の内訳) 関連会社宛て投資の売却や融資の回収 による収入の一方、設備投資や関連会 社宛て投資による支出により減少 (主な増減要因) 当年度の融資の回収による収入の一方、 前年度の不動産運用会社宛て投資の売 却による収入の反動減
フリーキャッシュ・フロー	17,526	11,416	△6,110	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△17,666	△10,862	+6,804	(当連結会計年度の内訳) 自己株式の取得やリース負債の返済、 配当金の支払いにより減少 (主な増減要因) 自己株式の取得増加の一方、運転資金 等の需要増に伴う短期借入債務の調達 増加
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	154	479	+325	—
売却目的保有資産に 含まれる現金及び 現金同等物の増減額	—	△4,088	△4,088	ローソン保有現金及び現金同等物を売 却目的保有へ振り替えたことによる減 少
現金及び現金同等物の増減	14	△3,054	△3,068	—
営業収益 キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	12,847	11,785	△1,062	(当連結会計年度の内訳) リース負債の支払いの一方、当期純利 益や配当収入により増加 (主な増減要因) 主に当期純利益の減少
調整後 フリーキャッシュ・フロー	11,072	9,727	△1,345	—

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資

金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・北米不動産事業（複合都市開発） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・CVS事業（コンシューマー産業） ・ベトナム不動産事業（複合都市開発） ・LNG関連事業（天然ガス） ・北米シェールガス事業（天然ガス） ・鮭鱒養殖事業（食品産業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州自動車販売金融事業（自動車・モビリティ） ・国内投資不動産事業（複合都市開発） ・関連会社宛て投資（食品産業） ・北米シェールガス事業（天然ガス） ・銅事業（金属資源） ・国内データセンター事業（複合都市開発）

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

2. 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の当期純利益は9,500億円を見込んでいます。前提となるセグメント別の見通しや市況の状況については、当連結会計年度の決算説明会資料（2023年度決算及び2024年度見通し説明会資料）をご参照ください。また、業績に影響を与える可能性がある主なリスクについては、後述「3. 事業等のリスク」をご参照ください。

3. 事業等のリスク

(1) 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

世界的な、又は地域的なマクロ経済環境の変化は、個人消費や設備投資と深く関係し、商品市況にも影響を及ぼします。その結果、当社がグローバルかつ多様な産業領域に展開している事業の商品・製品価格、取扱量やコストなどに変動をもたらし、経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、インフレが継続する中でも、世界経済は底堅い成長を維持しました。世界経済の先行きは、利下げ開始など欧米の金融政策の転換も見込まれるなか、引き続き緩やかな成長を維持していくと見られますが、中国経済の先行き懸念等とともに、米中対立、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢等地政学リスクにも留意が必要であり、動向を注視しています。

(2) 市場リスク

（以下「当期純利益」は、「当社の所有者に帰属する当期純利益」を指しています。当期純利益への影響額は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績を踏まえて試算した、翌連結会計年度に対する影響額を記載しています。）

① 商品市況リスク

当社は、商品の売買取引や保有する資源エネルギーの権益における生産物の販売、そして関係会社の製造する工業製品の販売などの活動を通じて、さまざまな商品価格の変動リスクを負っています。特にエネルギー資源及び金属資源の取引においては、売買価格の変動を通じて当社の業績に大きな影響を及ぼします。

また、投資の評価においても商品価格が重要なインプットとなる場合があります。特に事業期間が長期に及ぶ場合、短期的な価格の動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資の評価により重要な影響を与えるため、将来の需給環境等のファンダメンタルズや、社外の金融機関等の提供するデータ等を考慮して、商品ごとに当社としての見通しを策定しています。商品市況の長期的な低迷又は上昇が想定される場合には、保有する有形固定資産や持分

法で会計処理される投資などの減損及び減損戻入を通じて、業績に影響を与える可能性があります。当社の重要な投資案件については、「(5) 事業投資リスク (重要な投資案件)」をご参照ください。

(エネルギー資源)

当社は北米、東南アジア、豪州などにおいて、天然ガス・石油の開発・生産事業、液化天然ガス (LNG) 事業を行っており、天然ガス・原油価格は当社の業績に重要な影響を与えます。

原油 (Brent) 価格は、OPECプラスが2024年末まで協調減産方針を延長したことや、米国の石油製品在庫の減少が続いたこと、中東で地政学リスクの高まりが意識されたこと等を背景に、12月末の1バレル70米ドル後半から3月末には1バレル80米ドル後半まで上昇しました。今後も地政学リスクの高まり、各国経済情勢、OPEC/非OPECの生産動向等によって価格が上下するボラティリティの高い展開が続くと認識しています。

なお、当社のLNG販売の大半は長期契約であり、LNG価格は原油価格にリンクしているものが大宗となります。1バレル当たりの原油価格が1米ドル変動すると、当社の当期純利益は主に持分法による投資損益を通じて年間約15億円増減すると試算されます。ただし、LNG・原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

また、当社のLNG販売の一部はスポット契約にて販売しています。1月初めのアジアのLNGスポット価格は、百万Btu (英国熱量単位) 当たり11米ドル付近で開始しましたが、暖冬による需要低迷と堅調なLNG在庫積み上がりの影響を受け、2月中旬には8米ドル付近を推移しました。その後、気温低下を受け一時的に9米ドル後半まで上昇したものの、需要の先細りにより、3月末時点では8米ドル後半まで下落しました。

(金属資源)

当社は、100%出資子会社の三菱デベロップメント社 (MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD、本社：豪州ブリスベン、以下「MDP社」) を通じて、製鉄用の原料炭を販売しており、石炭価格の変動はMDP社の収益を通じて当社の業績に影響を与えます。また、MDP社の収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅についても、生産者としての価格変動リスクを負っています。1トン当たりの価格が100米ドル変動すると当期純利益で年間32億円の変動をもたらす (1ポンド当たりの価格が0.1米ドル変動すると当期純利益で年間70億円の変動をもたらす) と試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画 (設備投資) 等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に業績への影響額が算出されない場合があります。

② 為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では必要に応じて、先物為替予約などによるヘッジ策を講じていますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替変動により、外貨建の受取配当金や海外連結子会社・持分法適用会社の持分損益の円貨換算額が増減するリスクが存在し、外国通貨に対して円高が進むと当期純利益にマイナスのインパクトを与えます。米ドル・円のレートが1円変動すると、当社の当期純利益は年間約50億円増減すると試算されます。

加えて、在外営業活動体の換算差額を通じて自己資本が増減するリスクが存在するため、一部の大口の投資については主に先物為替予約を用いたヘッジ策を講じています。

③ 株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に1兆3,711億円 (時価) の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っています。上記の価格は3,308億円の評価益を含んでいますが、株式の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しています。よって、株価の下落は年金資産を目減りさせるリスクがあります。

④ 金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額 (リース負債除く) は5兆1,280億円であり、一部を除いて変動金利

となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることとなります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。ただし、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM (Asset Liability Management) 委員会で金利変動リスクの管理を行っています。

(3) 信用リスク

当社は、様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っています。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っています。

当社では当該リスクを管理するために、取引先ごとに成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取付けを行っています。信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めていますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社は、海外の会社との取引や出資において、国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っています。

当社においては、国ごとのリスク状況の把握、カントリーリスク対策制度の立案・管理を、コーポレート担当役員(CFO)を委員長とするALM委員会で行っています。

カントリーリスク対策制度では、各種リスク要因を踏まえ各国を区分の上、区分ごとに枠を設定する等の手法でカントリーリスクを一定範囲内にコントロールしています。また、個別案件のカントリーリスクについては、保険を付保するなど、案件の状況に応じて適切なリスクヘッジ策を講じています。ロシア、ウクライナ両国宛てリスクについても、同制度を通じて管理しています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先若しくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを旨とする事業投資活動を行っていますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、事業特性を踏まえて決定した投下資金に対する利回りが、期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っています。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定しており、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方、計画した収益を上げていない先については、持分売却・清算による撤退を含め、保有方針を明確にすることで、効率的な資産の入替を行っています。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っていますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

なお、事業投資に含まれる商品市況リスクについては、「(2) ① 商品市況リスク」をご参照ください。

(重要な投資案件)

a. 豪州原料炭及びその他の金属資源権益への投資

当社は、1968年11月にMDP社を設立し、炭鉱開発（製鉄用の原料炭）に取り組んできました。2001年には、MDP社を通じ、約1,000億円で豪州クイーンズランド州BMA原料炭事業（以下「BMA」）の50%権益を取得し、パートナーのBHP社（BHP Group Limited、本社：豪州メルボルン）と共に事業を運営しています。現在では、BMAは世界最大規模の原料炭事業に成長しています。また、当連結会計年度末のMDP社の固定資産帳簿価額は9,627億円となっています。

当連結会計年度末において、MDP社が権益の50%を保有するブラックウォーター炭鉱、及びドーナ炭鉱に関する資産（主に鉱物資源関連資産などの有形固定資産）1,976億円を売却目的保有に分類し、帳簿価額で測定しています。これは、豪州のWhitehaven Coal Ltdに当該資産を売却することについて2023年10月18日に合意に至り、通常又は慣例的な条件にのみ従って1年以内の売却が見込まれることになったものです。当該資産に直接関連する負債（主に資産除去債務）656億円があります。

なお、2024年4月2日に、当該資産及び負債について売却が完了しました。詳細は、「連結財務諸表及び主な注記 2. 連結財務諸表に関する注記(4) 重要な後発事象」をご参照ください。

b. チリ銅資産権益への投資

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American Plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）、チリ国営の銅生産会社であるCorporación Nacional del Cobre de Chile社（本社：チリ国サンチャゴ）と三井物産株式会社との合弁会社（以下「合弁会社」）と共に、チリ国銅資源権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式を保有しています。アングロスール社への出資比率は、アングロ社グループが50.1%、合弁会社が29.5%、当社グループが20.4%となっており、当社の取得額は45.1億米ドルです。

同社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区等の資産を保有しています（同社合計の2023年銅生産量実績は約26万トン）。

当社はアングロスール社への投資に対して持分法を適用しています。同社宛ての投資に関しては、持分法で会計処理される投資として減損の兆候判定を行っています。同社の生産・開発計画は長期間に及び、短期的な価格動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資評価により重要な影響を与えるため、最新の銅価見通しや開発計画を含め、中長期的な観点から評価し判断しています。当連結会計年度末の帳簿価額は1,555億円となっています。

c. ペルー銅資産権益への投資

当社は、アングロ社と共同で、ペルー共和国ケジャベコ銅鉱山プロジェクト（以下「ケジャベコ」）の権益保有会社であるアングロ・アメリカン・ケジャベコ社（Anglo American Quellaveco S.A.、本社：ペルー共和国リマ、以下「AAQ社」）の権益40%を保有しています。

ケジャベコは約8.2百万トン（銅分換算）の埋蔵量を見込む大規模鉱山で、高いコスト競争力を有しており、2022年に銅精鉱の生産を開始しました（2023年銅生産量実績は約32万トン）。

当社はAAQ社への投資に対して持分法を適用しています。AAQ社宛ての投資に関しては、持分法で会計処理される投資として減損の兆候判定を行っています。ケジャベコの生産計画は長期間に及び、短期的な価格動向よりも中長期的な価格見通しの方が、投資評価により重要な影響を与えるため、最新の銅価見通しや開発計画を含め、中長期的な観点から評価し判断しています。

当連結会計年度末の投資及びAAQ社に対する融資額の帳簿価額は5,476億円となっています。

d. モントニー・シェールガス開発プロジェクト/LNGカナダプロジェクト

当社は、カナダにおいて上流資源開発からLNGの生産・輸出販売に至る天然ガスバリューチェーンを構築しています。上流事業として、パートナーのOvintiv社と共に、当社100%出資子会社のCUTBANK DAWSON GAS RESOURCES LTD.社を通じてシェールガスの開発事業を行っています。当社グループの権益保有比率は40%で、当連結会計年度末の「持分法で会計処理される投資」の帳簿価額は2,501億円となっています。

また、生産された天然ガスの一部をLNGとして輸出販売するため、事業パートナーと共に2018年にLNGカナダプロジェクトの最終投資決定をしました。同プロジェクトは、年間1,400万トンの生産能力を持つ天然ガス液化設備を建設し、日本など東アジアの需要国向けにLNGを輸出販売する事業で、2025年中ごろの生産開始を予定しています。当社は子会社のDiamond LNG Canada Partnershipを通じて参画しており、パートナーであるShell社、Petronas社、PetroChina社、韓国ガス公社と共に同プロジェクトを推進しています。当連結会計年度末のDiamond LNG Canada Partnershipの固定資産帳簿価額は3,419億円となっています。

e. ローソン社への出資

当社は、2017年に株式会社ローソン（以下「ローソン社」）の発行済株式数の16.6%を株式公開買付により取得し、それまで保有していた33.4%と併せて、発行済株式の過半数を保有することとなり、同社を連結子会社としました。ローソン社は、コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行うとともに、海外コンビニエンス事業及びそれ以外の周辺事業を運営しています。ローソン社の店舗網は、2024年2月末時点で、日本全国に約14,600店、海外に約7,300店の合計約21,900店の規模になっています。

なお、当社は、2024年2月6日付けで、KDDI株式会社（以下「KDDI」）との間で、ローソン社の株式に対する、KDDIによる公開買付け（1株当たり10,360円）実施に関する取引基本契約及び取引完了後の会社運営などに関する株主間契約を締結し、2024年3月28日付けでKDDIがローソン社株式の公開買付けを開始、2024年4月25日付けで同公開買付けが完了・成立しました。

今後、本取引基本契約に沿って、ローソン社臨時株主総会にてローソン社株式の株式併合を用いたスクイーズアウト手続きを決議する予定です。また、同手続き完了後（ローソン社非上場化後）、当社及びKDDIの出資比率を50%へ調整する予定です。

(1) 本株式併合の効力発生日（予定）	2024年8月頃
(2) 株主間契約の効力発生日（予定）	2024年9月頃

上記全ての取引完了に伴い株主間契約の効力が発生することにより、当社はローソン社に対する単独支配を喪失し、ローソン社は共同支配企業に分類される見込みです。また、これに伴い、翌連結会計年度において、主に支配の喪失に伴い残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識する利益1,832億円及びこれに係る法人所得税費用600億円が、それぞれ連結損益計算書の「有価証券損益」及び「法人所得税」に計上される見込みです。なお、上記全ての取引完了までの簿価の変動等により、当該損益の見込値と実績値は異なる場合があります。

当該事業に関する資産及び負債に対する支配の喪失が一年以内に見込まれることから、ローソン社が保有する資産及び負債を、売却目的で保有する処分グループに分類し、帳簿価額で測定しています。売却目的で保有する処分グループに分類された資産は2兆6,787億円、負債は1兆7,732億円となっています。

f. Enecoへの投資

当社は、2020年3月に、中部電力株式会社と共同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.を通じて、欧州で総合エネルギー事業を展開するN.V. Eneco（以下「Eneco」）の100%の株式を約5,000億円で取得しました。

Enecoは、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）開発・供給事業、トレーディング事業、小売・新サービス事業それぞれの事業分野で高い競争力・適応力を有する総合エネルギー事業会社です。

当社は、Enecoの再エネに関する技術力・ノウハウを活用し、欧州及び欧州外で再エネ開発を加速させ、経済価値、社会価値、環境価値の三価値同時実現に資する取り組みを強化する方針です。

電力需要や欧州マクロ経済が低迷する場合には、Enecoの業績や、取得時に認識したのれんの減損などを通じて当社の業績に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末の「のれん」の帳簿価額は1,459億円（持分比率勘案前）となっています。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点をもち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっています。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、贈収賄関連諸法、安全保障貿易管理等貿易関連及び制裁関連諸法、環境関連諸法や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。特に、足元ではロシア・ウクライナ情勢に起因する各国経済制裁が導入・強化されていますが、当社はその動向を適時にフォローし、チー

フ・コンプライアンス・オフィサーを当社最高責任者として、適切な対応を行っています。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督しています。その指揮・監督の下、各営業グループ・部門のコンプライアンス・オフィサーが、固有のコンプライアンス施策の立案・実施をするなど、コンプライアンス意識を高めることに努めています。また、当社は、子会社及び関連会社（上場会社は除く）に対して、当社と同等の水準で各社に適したコンプライアンス管理体制を構築させ、又はさせるように努めています。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 危機事象発生による人命への被害・事業中断等のリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害・異常気象や、新型インフルエンザ等の新興感染症、大規模事故、テロ・暴動、東アジア・欧州・中東等における地政学的要因による有事発生、その他国内外における危機的な事象が発生した場合、当社の社員・事業所・設備やシステムなどに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。

当社では、緊急危機対策本部を設置し、危機発生時における当社関係者の安全確保・安否確認等の初動対応、重要業務の事業継続計画（BCP）の整備、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、定期訓練、必要物資の備蓄等の各種対策を講じています。また、あらゆる事象を想定したリスク・影響度分析に基づく初動対応・事業継続計画（BCP）の策定、継続的なPDCAサイクルの実施等の包括的なマネジメント活動である事業継続マネジメント（BCM）を推進し、各種危機に備えています。しかし、全ての被害や影響を回避できるとは限らず、かかる事象の発生時には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 気候変動に関するリスク

異常気象の頻発による水資源への影響や、人口動態・自然界の生物多様性に与える影響、これに伴う食糧資源や自然資源への影響等、気候変動がもたらす影響は、地球環境や人類、企業活動にとり重大であるとともに、当社事業の継続性、並びに当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

気候変動に関連して生じるリスクは、カーボンプライシング（炭素税等）や各種規制拡大による操業・設備コストの増加、既存技術に依拠する製品・サービスの陳腐化等の移行リスク（政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク等）と、渇水・洪水等による事業の操業への影響等の物理的リスクに大別されます。当社は、気候変動は重大なリスクであると同時に、イノベーションや新規事業の実現を通じ新たな事業機会をもたらすものと考えており、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つに掲げ、持続可能な成長を目指す上での対処・挑戦すべき重要な経営課題の一つとして取組を進めています。

具体的には、重要な気候変動関連リスクをサステナビリティ委員会において特定の上、事業への影響を評価するとともに、特に影響の大きな事業に関しては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言も踏まえて1.5℃シナリオ分析などを実施し、当社の方針、各国の政策、外部機関等の分析結果、及び各事業における固有の状況を総合的に勘案し、当該事業の戦略に反映しています。加えて、「中期経営戦略2024」で発表のとおり、当社の各事業を気候変動の移行機会・リスクに応じて分類し、同事業分類に応じて低・脱炭素化に向けた取り組みを推進します。これら一連の内容は、取締役会にも報告を行っています。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当連結会計年度末時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,556,999	1,251,550
定期預金	95,291	94,113
短期運用資産	42,127	5,388
営業債権及びその他の債権	4,127,275	4,242,973
その他の金融資産	392,644	269,269
棚卸資産	1,771,382	1,724,221
生物資産	109,953	122,558
前渡金	139,140	151,437
売却目的保有資産	243,663	3,072,964
その他の流動資産	630,829	742,026
流動資産合計	9,109,303	11,676,499
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,921,494	4,500,877
その他の投資	1,816,851	1,814,773
営業債権及びその他の債権	1,013,428	1,096,313
その他の金融資産	160,892	121,894
有形固定資産	2,992,042	2,692,368
投資不動産	81,986	28,754
無形資産及びのれん	1,207,402	742,893
使用権資産	1,590,283	456,406
繰延税金資産	39,082	43,345
その他の非流動資産	214,738	285,450
非流動資産合計	13,038,198	11,783,073
資産合計	22,147,501	23,459,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,395,890	1,733,684
営業債務及びその他の債務	3,369,018	2,848,897
リース負債	264,083	111,821
その他の金融負債	354,066	254,441
前受金	296,463	321,400
未払法人税等	185,432	64,942
引当金	84,618	177,840
売却目的保有資産に直接関連する負債	25,812	1,916,404
その他の流動負債	719,297	702,652
流動負債合計	6,694,679	8,132,081
非流動負債		
社債及び借入金	3,493,991	3,394,268
営業債務及びその他の債務	59,235	31,872
リース負債	1,403,606	446,818
その他の金融負債	177,380	108,482
退職給付に係る負債	118,470	110,356
引当金	342,808	287,572
繰延税金負債	679,144	789,857
その他の非流動負債	59,152	63,437
非流動負債合計	6,333,786	5,232,662
負債合計	13,028,465	13,364,743
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	225,858	226,781
自己株式	△124,083	△187,011
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	405,431	471,147
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53,044	87,004
在外営業活動体の換算差額	1,257,065	1,789,444
その他の資本の構成要素	1,715,540	2,347,595
利益剰余金	6,043,878	6,452,055
当社の所有者に帰属する持分	8,065,640	9,043,867
非支配持分	1,053,396	1,050,962
資本合計	9,119,036	10,094,829
負債及び資本合計	22,147,501	23,459,572

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
収益	21,571,973	19,567,601
原価	△19,012,011	△17,207,892
売上総利益	2,559,962	2,359,709
販売費及び一般管理費	△1,607,518	△1,692,282
有価証券損益	197,005	233,007
固定資産除・売却損益	△272	37,215
固定資産減損損失	△31,638	△29,556
その他の損益－純額	△25,353	△104,117
金融収益	203,642	305,374
金融費用	△115,377	△191,141
持分法による投資損益	500,180	444,385
税引前利益	1,680,631	1,362,594
法人所得税	△409,132	△337,736
当期純利益	1,271,499	1,024,858
当期純利益の帰属		
当社の所有者	1,180,694	964,034
非支配持分	90,805	60,824
	1,271,499	1,024,858
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	269.76 円	230.10 円
希薄化後	268.56 円	222.37 円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,271,499	1,024,858
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△94,571	102,553
確定給付制度の再測定	15,602	79,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	595	△5,336
合計	△78,374	176,477
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	103,164	36,904
在外営業活動体の換算差額	296,053	479,396
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	186,546	83,214
合計	585,763	599,514
その他の包括利益合計	507,389	775,991
当期包括利益合計	1,778,888	1,800,849
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,651,771	1,714,019
非支配持分	127,117	86,830
	1,778,888	1,800,849

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	226,483	225,858
株式報酬に伴う報酬費用	2,150	3,284
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,723	△1,099
非支配株主との資本取引及びその他	△1,052	△1,262
期末残高	225,858	226,781
自己株式		
期首残高	△25,544	△124,083
株式報酬に伴う自己株式の処分	4,378	5,240
取得及び処分－純額	△216,740	△445,026
消却	113,823	376,858
期末残高	△124,083	△187,011
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,270,412	1,715,540
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	471,077	749,985
利益剰余金への振替額	△25,949	△117,930
期末残高	1,715,540	2,347,595
利益剰余金		
期首残高	5,204,434	6,043,878
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△22,384	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,182,050	6,043,878
当社の所有者に帰属する当期純利益	1,180,694	964,034
配当金	△228,829	△293,433
株式報酬に伴う自己株式の処分	△2,163	△3,496
自己株式の消却	△113,823	△376,858
その他の資本の構成要素からの振替額	25,949	117,930
期末残高	6,043,878	6,452,055
当社の所有者に帰属する持分	8,065,640	9,043,867
非支配持分		
期首残高	976,940	1,053,396
非支配株主への配当支払額	△56,348	△84,771
非支配株主との資本取引及びその他	5,687	△4,493
非支配持分に帰属する当期純利益	90,805	60,824
非支配持分に帰属するその他の包括利益	36,312	26,006
期末残高	1,053,396	1,050,962
資本合計	9,119,036	10,094,829
当期包括利益の帰属		
当社の所有者	1,651,771	1,714,019
非支配持分	127,117	86,830
当期包括利益合計	1,778,888	1,800,849

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	1,271,499	1,024,858
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	583,294	599,330
有価証券損益	△197,005	△233,007
固定資産損益	31,910	△7,659
金融収益・費用合計	△88,265	△114,264
持分法による投資損益	△500,180	△444,385
法人所得税	409,132	337,736
売上債権の増減	179,318	82,648
棚卸資産の増減	△12,929	△71,555
仕入債務の増減	△108,217	△8,490
デリバティブ関連資産・負債の増減	197,674	39,779
その他—純額	26,665	156,024
配当金の受取額	489,353	485,252
利息の受取額	121,653	187,571
利息の支払額	△134,224	△212,823
法人所得税の支払額	△339,540	△473,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,138	1,347,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△454,954	△520,542
有形固定資産等の売却による収入	20,276	26,099
投資不動産の取得による支出	△611	△1,296
投資不動産の売却による収入	395	65,738
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△181,025	△255,141
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	284,129	349,160
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△25,734	△12,715
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	173,362	△15,852
その他の投資の取得による支出	△62,425	△66,483
その他の投資の売却等による収入	116,835	137,642
貸付の実行による支出	△157,096	△112,375
貸付金の回収による収入	46,889	193,848
定期預金の増減－純額	62,493	6,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,466	△205,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△408,701	220,413
長期借入債務等による調達	214,020	430,656
長期借入債務等の返済	△772,621	△614,361
リース負債の返済	△308,946	△300,086
当社による配当金の支払	△228,829	△293,433
子会社による非支配株主への配当金の支払	△56,348	△84,771
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△14,526	△21,925
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	26,420	22,301
自己株式の増減－純額	△217,107	△445,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,638	△1,086,233
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	15,395	47,921
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	△408,756
現金及び現金同等物の純増減額	1,429	△305,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,570	1,556,999
現金及び現金同等物の期末残高	1,556,999	1,251,550

2. 連結財務諸表に関する注記

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第12号「法人所得税」(改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(改訂)

連結会社は、当連結会計年度よりIAS第12号(改訂)を適用しています。同基準の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」並びに連結持分変動計算書の「利益剰余金」の期首残高がそれぞれ5,381百万円減少しています。

なお、連結持分変動計算書における、前連結会計年度の「利益剰余金」の「会計方針の変更に伴う累積的影響額」22,384百万円の減少には、上記のIAS第12号(改訂)適用に伴う5,381百万円の減少に加えて、前連結会計年度より適用したIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(改訂)の影響17,003百万円の減少が含まれています。

IAS第12号(改訂)の適用に伴い、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について「繰延税金負債」及び「繰延税金資産」が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。持分法で会計処理される投資の一部事業において、繰延税金資産の回収可能性がないと判断した結果、繰延税金資産が認識されない一方で、繰延税金負債のみが認識されることによる差額について、上記のとおり、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」を遡及修正しています。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当連結会計年度における連結財務諸表への重要な影響はありません。

(2) セグメント情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス	総合素材	化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
売上総利益	140	175,200	82,262	656,828	125,293	231,795	314,192
持分法による投資損益	233,173	43,993	9,816	19,164	21,407	69,098	32,318
当社の所有者に帰属する 当期純利益	170,601	61,983	29,479	439,331	31,870	131,575	63,388
資産合計	2,043,043	1,461,661	691,522	4,098,105	1,329,167	2,021,907	2,102,969

(単位:百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	733,277	170,084	29,967	2,519,038	42,128	△1,204	2,559,962
持分法による投資損益	10,009	3,514	47,891	490,383	9,790	7	500,180
当社の所有者に帰属する 当期純利益	18,861	61,885	123,256	1,132,229	24,105	24,360	1,180,694
資産合計	3,882,050	2,716,166	1,164,595	21,511,185	3,483,890	△2,847,574	22,147,501

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス	総合素材	化学 ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業
売上総利益	78,301	162,702	69,819	397,918	137,631	182,085	303,145
持分法による投資損益	133,178	44,177	△8,726	70,322	18,140	94,406	17,976
当社の所有者に帰属する 当期純利益	219,464	64,356	9,521	295,524	42,749	141,434	14,853
資産合計	2,255,989	1,427,964	675,570	4,379,232	1,455,118	1,976,039	2,206,109

(単位:百万円)

	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合都市開発	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	796,322	155,079	35,227	2,318,229	41,112	368	2,359,709
持分法による投資損益	13,726	19,879	32,483	435,561	8,796	28	444,385
当社の所有者に帰属する 当期純利益	49,320	92,025	41,457	970,703	2,934	△9,603	964,034
資産合計	4,036,198	2,754,544	1,222,038	22,388,801	3,878,342	△2,807,571	23,459,572

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 連結会社は、当連結会計年度において、「中期経営戦略2024」で掲げた成長戦略の更なる推進に向け「次世代エネルギー部門」を新設し、主に従来は「石油・化学ソリューション」に区分していた次世代燃料・石油事業を移管し、「石油・化学ソリューション」を「化学ソリューション」に名称変更しています。そのため、次世代エネルギー部門へ移管された事業に関する前連結会計年度のセグメント情報の組替再表示を行った上で、当部門は「その他」に含めています。
4. 連結会社は、当連結会計年度において、「コンシューマー産業」に区分していたタイヤ事業を「自動車・モビリティ」に移管しています。そのため、移管された事業に関する前連結会計年度のセグメント情報の組換再表示を行っています。

(3) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）の調整計算は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）（円）		
基本的	269.76	230.10
希薄化後	268.56	222.37
分子（百万円）		
当期純利益（当社の所有者に帰属）	1,180,694	964,034
当期純利益調整額	—	△28,057
希薄化後当期純利益（当社の所有者に帰属）	1,180,694	935,977
分母（千株）		
加重平均普通株式数	4,376,783	4,189,638
希薄化効果のある証券の影響		
株式報酬	19,539	19,503
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	4,396,322	4,209,141

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記は株式分割後の株数を基準としており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(4) 重要な後発事象

原料炭事業傘下の一部炭鉱の売却完了

金属資源セグメントの連結子会社であるMitsubishi Development Pty Ltdは、BHP社と共同で展開するBMA (BHP Mitsubishi Alliance) 原料炭事業を通じて各々 50%の権益を保有するブラックウォーター炭鉱及びドーニア炭鉱の全権益を、2024年4月2日付けで豪州のWhitehaven Coal Ltdに売却完了しました。

本売却に伴い、権益対価として16億米ドル (0.5億米ドルを契約締結時に受領、10.0億米ドルを売却完了時に受領、5.5億米ドルを売却完了後3年間に亘り延払いで受領) に加え、将来の原料炭価格及び販売数量に応じ、変動対価として最大4.5億米ドルを売却完了後3年間に亘り受領予定です。

本売却完了に伴い、翌連結会計年度において、売却益1,373億円及びこれに係る法人所得税費用416億円が、それぞれ連結損益計算書の「固定資産除・売却損益」、「法人所得税」等に計上される見込みです。また、現金による受取対価1,473億円が、連結キャッシュ・フロー計算書の「有形固定資産等の売却による収入」等として計上される見込みです。なお、将来の原料炭価格や販売数量、為替の変動等により、当該損益の見込み値と実績値は異なる場合があります。

3. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。